

Housing Market News

2020 vol.1

12|20 ▶ 1|23

東京ガス株式会社
営業第二事業部<http://biz.tokyo-gas.co.jp>今月の
トピック解説

TOPIC

再エネの主力電源化へ、業界横断の団体設立

再生可能エネルギーの主力電源化に向け、民間事業者が業界横断の団体「(一社)再生可能エネルギー長期安定電源推進協会」(東京都港区・眞邊勝仁代表理事(リニューアブル・ジャパン社長))を設立した。国が主力電源化に本腰を入れ、太陽光発電の固定価格買取制度(FIT)が転換期を迎える中、民間の力を合わせて省庁への政策提言や環境整備を推進し、再生可能エネルギーの主力電源化の実現を目指す。

今、日本の再生可能エネルギー政策が転換期を迎えている。太陽光発電の固定価格買取取り制度(FIT)の余剰電力買取取り契約が終了する世帯が出てくる「卒FIT」などの問題が顕在化。FITの抜本的な見直し時期が必要になってきており、国では「再エネ特措法」の改正に向けて議論を進めているところだ。

こうした中、リニューアブル・ジャパン、東急不動産、JXTGエネルギー、東京ガス、オリックスの5社は、(一社)再生可能エネルギー長期安定電源推進協会を設立。FIT制度に依存しない体制づくりを行うことで、再生可能エネルギーが日本の主力電源になるよう、省庁への政策提言や業界の環境整備を行なっていく方針だ。

再エネの価格低減や
安定供給できる体制の構築へ

協会では「長期電源開発委員会」「コスト削減委員会」「電源安定化委員会」「電源活用委員会」の4つの委員会を設置し、取り組みを推進していく。

「長期電源開発委員会」では、FIT制度に頼らない事業モデルの構築を検討し、長期にわたり継続して再生可能エネルギーの発電事業を行える環境整備に取り組む。

「コスト削減委員会」では、建設・運営コストの削減



(一社)再生可能エネルギー長期安定電源推進協会の設立の様子

を図る方策を検討することで、安価に再生可能エネルギーを供給できる体制の構築を目指す。

「電源安定化委員会」では、バーチャルパワープラント(VPP)などの蓄電池を活用したシステムの構築などを検討し、安定して電力を供給できる市場づくりに取り組む。

「電源活用委員会」では、BCP対応(非常用電源活用)や地域・社会課題の解決に向けた電源活用の仕組みづくりを検討する。

今後、協会では、参加企業の拡大を図ることで、政策提言の発言力を増し、影響力を大きくしていきたい考え。業界を問わず、様々な企業への参加を呼びかける考えで、ハウスメーカーや不動産デベロッパー、不動産管理会社などにも積極的に参加を促す。

「近々、数十社くらいまで増やしたい。最終的には、100社、200社の参加を目指す」(眞邊勝仁代表理事)としている。

NEWS

今月の主なニュース

12|20

1|23

- ▶三井ホーム 4層スキップフロア&1.5階リビングの家「SCALA(スカラ)」を発表
- ▶ミサワホーム エリアリノベーションに関する実証実験が「人生100年時代を支える住まい環境整備モデル事業」に選定
- ▶ジャパンホームシールド 地盤調査方法SDS試験が(公社)発明協会の発明奨励賞を受賞
- ▶プライムライフテクノロジーズ 未来志向のまちづくりを目指す会社として1月7日に発足
- ▶住友林業 デザイナーズ賃貸住宅を発売 都市の街並みに馴染む外観
- ▶東京ガス 初の太陽光発電所を建設 商業運転を開始